

平成27年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東
 コード番号 3195 URL http://www.genepa.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡本 洋明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)鈴木 智也 (TEL)03(3343)3544
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第1四半期	1,164	-	9	-	8	-	5	-
26年12月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 27年10月期第1四半期 5百万円(-%) 26年12月期第1四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第1四半期	3.24	3.22
26年12月期第1四半期	-	-

(注) 当社は第1四半期の業績開示を平成27年10月期から行っているため、平成26年12月期第1四半期の数値及び平成27年10月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第1四半期	1,235	606	49.1
26年12月期	1,139	601	52.8

(参考) 自己資本 27年10月期第1四半期 606百万円 26年12月期 601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
27年10月期	-	-	-	-	-
27年10月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	4,150	-	53	-	54	-	35	-	23.06

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

3. 平成27年10月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については、10か月(平成27年1月1日～平成27年10月31日)の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年10月期1Q	1,705,010株	26年12月期	1,705,010株
27年10月期1Q	-株	26年12月期	-株
27年10月期1Q	1,705,010株	26年12月期1Q	-株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、円安・株高の経済状況となり、緩やかな景気回復の兆しを見せております。一方で、個人消費につきましては、消費税増税や物価上昇に伴う実質賃金の低下等により持ち直しの動きに遅れが見られるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、継続的なビッグデータの収集とその分析を進めることで、マーケットニーズに沿った「ECマーケティング事業」の展開を推し進めてまいりました。また、平成27年3月31日時点における出店店舗数は合計で36店舗と引き続き増加しており、既存モールでは、当社独自の戦略であるEC Platform Optimization（以下「EPO」という）を推進し、集客と売上拡大施策を実施し増収傾向を維持しております。

また、平成27年2月から新規事業として「商品企画関連事業」を開始しております。その主な事業内容は、取引先のサポートを行うために取引先商品の企画を中心に行うものとなっております。なお、商品企画関連事業の立ち上げに伴い、商品企画部を組織内に設置しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,164百万円となりました。損益面では、ECマーケティング事業及び商品企画関連事業の売上高が堅調に推移したことにより、営業利益は9百万円、経常利益は8百万円、四半期純利益は5百万円となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

①ECマーケティング事業

ECマーケティング事業につきましては、継続的に収集されるビッグデータの分析に基づき各種マーケティング施策を実施し、売上拡大に向けて積極的に取り組んでまいりました。また取引先の増加に伴い、出店中の各モールにおける商品数も順調に増加しております。更に、販売を促進する商品コンテンツの拡充を実現するために、撮影スタジオを大幅に増床し、撮影機材及び人員への投資を促進しております。

システム面では、当社が独自に開発したオペレーションシステム(GPMS: Generation Pass Management System)及びEPOを推進するためのビッグデータの収集及びその分析を行うシステム(MIS: Marketing Information System)の強化を進め、利益率を向上または改善させるための投資を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,021百万円、セグメント利益は27百万円となりました。

②商品企画関連事業

商品企画関連事業につきましては、取引先商品の企画サポートが開始され、ベトナム及びカンボジア工場における生産がスタートし、家具や雑貨等の輸入について順調な滑り出しとなりました。また、売れ筋データ分析によるパートナー企業との共同商品開発を推進するため、事業展開に関する投資を行っております。

以上の結果、売上高は141百万円、セグメント利益は20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円の増加となりました。

流動資産は1,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が46百万円、商品が87百万円、その他が92百万円増加し、売掛金が82百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、25百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、敷金及び保証金が48百万円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

負債は、628百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円の増加となりました。

流動負債は、626百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、短期借入金100百万円、支払手形及び買掛金が70百万円増加し、未払金が55百万円、未払法人税等が20百万円減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、606百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、四半期純利益の計上により利益剰余金が5百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月期の通期の業績見通しについては、当第1四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移しているため、平成27年2月13日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,271	134,443
売掛金	635,556	552,702
商品	329,104	416,408
繰延税金資産	2,102	1,475
その他	16,327	109,181
貸倒引当金	△4,790	△4,145
流動資産合計	1,066,570	1,210,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,413	2,413
車両運搬具	17,768	17,768
工具、器具及び備品	2,858	2,858
減価償却累計額	△19,340	△19,636
有形固定資産合計	3,699	3,404
無形固定資産		
ソフトウェア	7,676	8,822
その他	23	23
無形固定資産合計	7,700	8,846
投資その他の資産		
敷金及び保証金	60,761	12,241
繰延税金資産	481	437
その他	-	339
投資その他の資産合計	61,243	13,018
固定資産合計	72,643	25,269
資産合計	1,139,213	1,235,336
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,594	345,000
短期借入金	-	100,000
未払金	220,031	164,322
未払法人税等	23,290	2,712
その他	17,793	14,271
流動負債合計	535,709	626,307
固定負債		
資産除去債務	2,130	2,135
固定負債合計	2,130	2,135
負債合計	537,839	628,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	193,187	193,187
資本剰余金	182,187	182,187
利益剰余金	225,999	231,518
株主資本合計	601,373	606,893
純資産合計	601,373	606,893
負債純資産合計	1,139,213	1,235,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,164,147
売上原価	850,081
売上総利益	314,066
販売費及び一般管理費	304,914
営業利益	9,152
営業外収益	
受取利息	21
助成金収入	348
その他	181
営業外収益合計	551
営業外費用	
支払利息	185
為替差損	1,052
営業外費用合計	1,237
経常利益	8,465
税金等調整前四半期純利益	8,465
法人税、住民税及び事業税	2,275
法人税等調整額	670
法人税等合計	2,946
少数株主損益調整前四半期純利益	5,519
四半期純利益	5,519

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,519
四半期包括利益	5,519
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,519
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,021,826	141,362	1,163,188	958	1,164,147	—	1,164,147
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,021,826	141,362	1,163,188	958	1,164,147	—	1,164,147
セグメント利益	27,960	20,205	48,165	132	48,297	△39,147	9,152

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び思い出事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△39,147千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が△39,147千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは前連結会計年度まで「ECマーケティング事業」以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、新規事業として開始された「商品企画関連事業」を新たに報告セグメントといたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。